

パソナ総合研究所 各世代男女 100名合計 1200名に聞いた 国民が望んでいる『全世代型社会保障』とは？ ＜全文版＞

株式会社パソナグループ（本社：東京都千代田区、代表取締役グループ代表 南部靖之）で、社内外の専門家とともに様々な社会課題の解決に向けたフォーラムの開催や提言を行う「パソナ総合研究所」（所長：竹中平蔵）はこの度、20代～70歳以上まで全世代を対象に『全世代型社会保障調査』を実施いたしました。

政府は『全世代型社会保障』として、誰もが安心できる社会保障制度に関する検討を進め、昨年12月に中間報告をまとめました。こうした政府の進める検討に関し、現状の制度と改革の方向性について、それぞれの世代の実際の声聞きその傾向をまとめました。

【調査結果のポイント】

- 政府による“全世代型社会保障”を知っている人は僅か3%で、聞いたことがある人を含めても3割弱。現行の社会保障制度が持続可能とする人は僅か4%、わからないとする人を除いた殆どの人が不可能と答え、働く世代では給付水準・内容の見直しを求める声が多い。
- 年金制度では、厚生年金でも受給者の6割以上は月3万円超給付額が不足とし、半数以上が貯蓄を取り崩すほか3割の方が働くことで補てんしている。老後の貯えに200万円超必要とする人は受給者（60歳以上）で4割、現役世代では半数に上る。改革の方向性は、「消費税の目的税化などの抜本改革」が一位だが（18%）、まとまった意見はみられない。
- 医療保険では、負担の軽い70歳以上も含め半数以上が現在の自己負担水準を適切としている。改革の方向性は、医療費増加抑制のために「保険の適用範囲を含む各種見直しを許容」する人が28%で、保険料や自己負担など「負担増を許容」する人も合計で22%に上る。
- 介護保険では、サービス利用者の6割強は制度が「適切」ないし「手厚い」としたが、非利用者は「あてにならない」と考えている人が多い。今後の方向性として、高齢者を中心に健康維持の努力で給付費用の抑制可能とする意見が一位。
- 就労人口の拡大策については、65歳以上の増加策が4割、女性就労者が2割。高齢者については定年延長等を求める声が多く、女性については、「保育所や学童保育の拡充」（61%）、「短時間労働や在宅労働などの拡充」（54%）が半数を超えた。また、子育て・教育支援については、「保育所や学童保育の拡充」が4割と教育の無償化策を大きく上回った。

＜調査概要＞

調査方法 : インターネットを通じたアンケート方式

調査期間 : 2020年2月26日～28日

回答者数 : 1292名

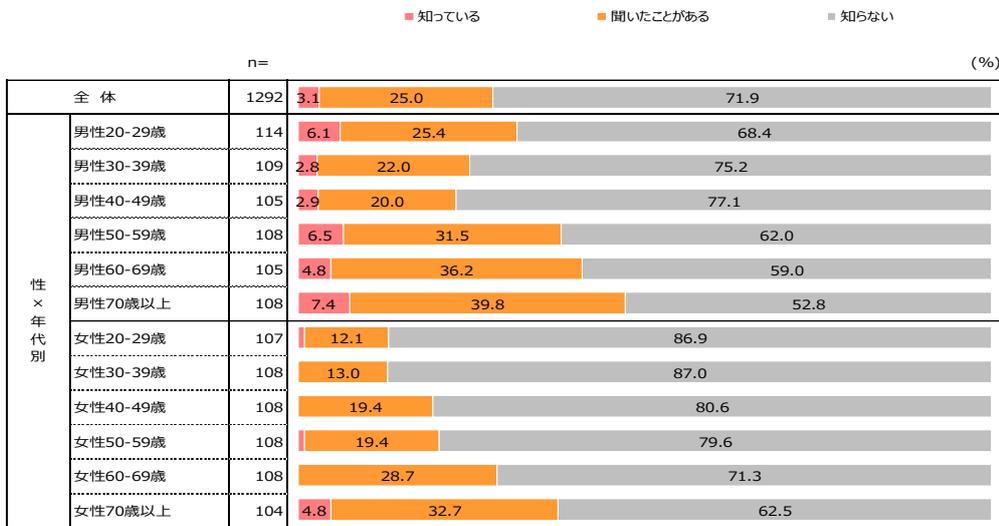
回答者属性 : 20代、30代、40代、50代、60代、70歳以上 男女各100名超

1. 社会保障全般

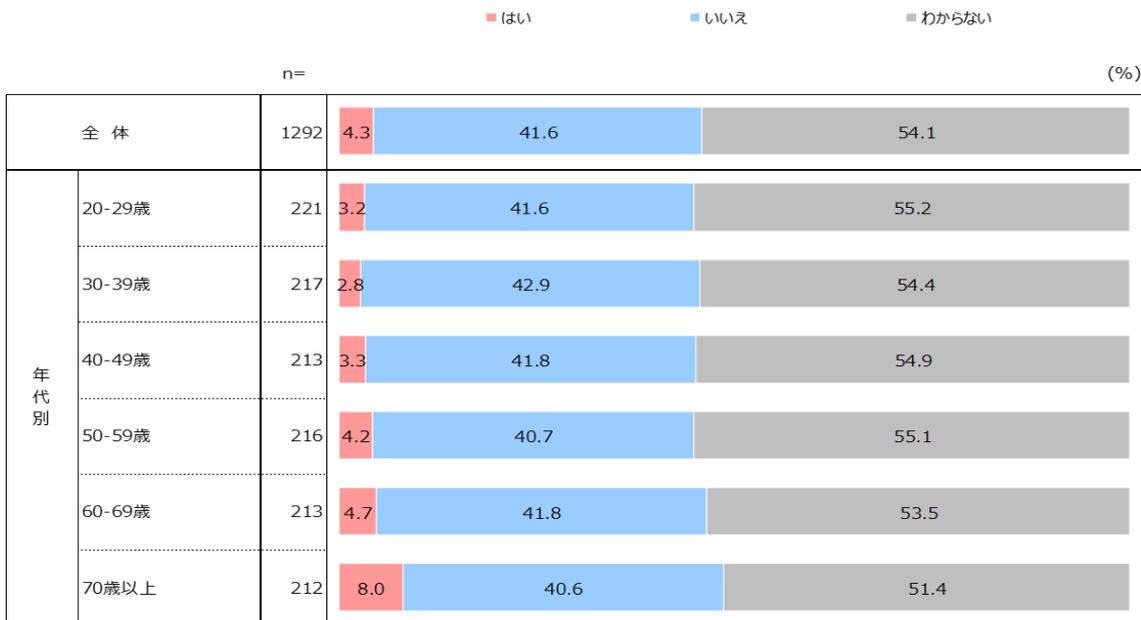
■ “全世代型社会保障”について聞いたことがある人は3割弱にとどまり、現行の社会保障制度が持続すると考えているのは僅か4%。

年齢が高いほど認知している割合が上がり、女性よりも男性の方が認知率が高い結果となりました。一方、現行の社会保障制度の長期的な持続可能性については、半数強がわからないとしましたが、残りの方の9割は持続可能でないと答えています。

Q 政府が2019年12月に中間報告をまとめた全世代型社会保障とは何か知っていますか。



Q 現行の社会保障制度は長期的（30年以上）に持続可能と思いますか。



※1%未満は非表示

■改革が必要な分野は「年金制度」が一位で、次に「医療保険制度」、「子育て・教育支援の充実」が拮抗。改革の方向性は、給付水準・内容の合理化を求める意見が多いが、60代以上は現行の給付水準・内容の維持を求める意見が多数。

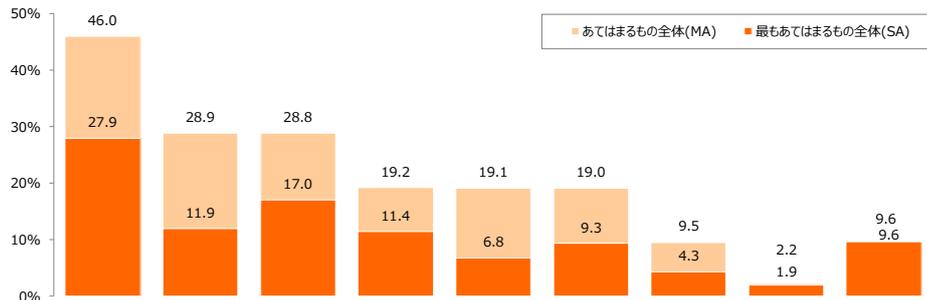
改革を進めるべき分野や方向性については、世代により差がみられる結果となりました。

改革が必要な分野では、「年金制度」が20代・30代の女性を除きどの世代でも一位となりましたが、二位は「医療保険制度」と「子育て・教育支援の充実」が拮抗しています。

前述した20代・30代の女性では子育て・教育支援の充実が半数を超えて一位になる一方、60代以上の方では医療保険制度を挙げる方の割合が高くなっており、世代に応じた優先順位が表れています。また、70歳以上の男性は就労支援、同年代の女性は介護保険制度の割合が高くなるのも特徴です。

改革の方向性では、30代～50代を中心に全ての世代で、「働き手の負担増には限界があるため給付水準・内容の合理化」が一位となりますが、60代以上になると、働き手の増加策や増税等により「現行の給付水準を維持」とする回答の合計が合理化を上回り、年金制度の受益を受けているかどうかで意見が分かれています。

Q 全世代型社会保障で改革を進めるべき分野はどれだと思いますか。



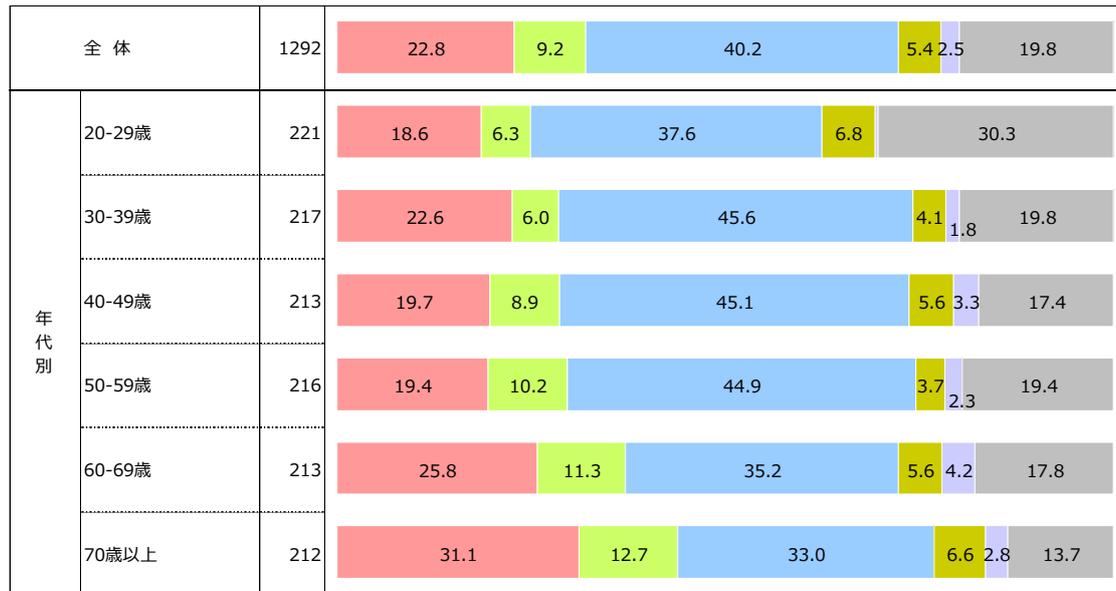
n=		年金制度	医療保険制度	子育て・教育支援の充実	経済成長	介護保険制度	支え手の拡大 (65歳超の就労促進)	支え手の拡大 (女性の就労促進)	その他	わからない	
あてはまるもの全体(MA)		1292	46.0	28.9	28.8	19.2	19.1	19.0	9.5	2.2	9.6
性 × 年代別	男性20-29歳	114	43.0	24.6	35.1	27.2	9.6	13.2	6.1	0.9	16.7
	男性30-39歳	109	39.4	25.7	38.5	25.7	18.3	19.3	7.3	5.5	5.5
	男性40-49歳	105	59.0	24.8	27.6	23.8	15.2	11.4	2.9	3.8	9.5
	男性50-59歳	108	47.2	27.8	25.9	23.1	21.3	28.7	6.5	0.9	6.5
	男性60-69歳	105	46.7	40.0	18.1	16.2	23.8	23.8	9.5	2.9	6.7
	男性70歳以上	108	35.2	34.3	22.2	24.1	15.7	33.3	13.9	1.9	6.5
	女性20-29歳	107	43.0	20.6	55.1	15.0	11.2	7.5	7.5	0.9	15.0
	女性30-39歳	108	46.3	23.1	50.9	12.0	16.7	8.3	13.9	2.8	9.3
	女性40-49歳	108	50.9	29.6	21.3	20.4	25.0	16.7	12.0	4.6	6.5
	女性50-59歳	108	52.8	31.5	15.7	13.0	18.5	18.5	11.1	0.9	14.8
	女性60-69歳	108	49.1	30.6	16.7	14.8	25.0	24.1	10.2	-	10.2
	女性70歳以上	104	39.4	34.6	17.3	14.4	29.8	24.0	13.5	1.9	7.7
最もあてはまるもの全体(SA)		1292	27.9	11.9	17.0	11.4	6.8	9.3	4.3	1.9	9.6

Q 社会保障制度の改革の方向性としてあなたのお考えに最も近いものをお選びください。

- 現行の給付水準を基本的に維持し、働き手の増加策により支える財源を確保する
- 現行の給付水準を基本的に維持し、必要な財源は増税や社会保険料率の引上げで賄う
- 労働人口が減少する下で働き手の負担増には限界があるため、社会保障給付水準・内容の合理化を行う
- 今後の経済成長を図れば、現行制度は維持可能である
- その他
- わからない

n=

(%)



2. 年金制度

■現行の年金額は厚生年金でも不足する方が8割、不足額への対応は貯蓄の取り崩しが基本で、老後に必要な貯蓄額として2000万円超を上げる割合は受給者では4割。

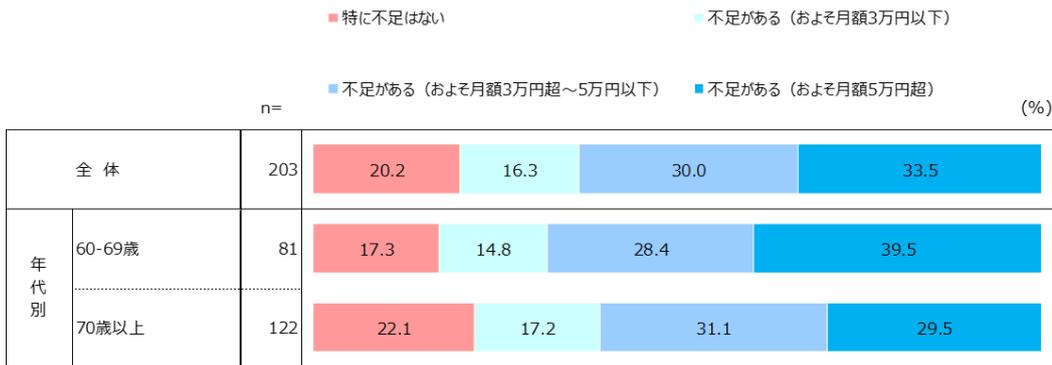
年金については、国民年金だけでなく厚生年金の受給者でも8割以上の方が給付額が不足と答え、厚生年金の受給者でも月々3万円超が不足とする回答が6割強を占めます。不足額への対応は、半数以上の方が貯蓄を取り崩しているほか、3割の方が働き続けることで補填していることが明らかになっています。

また、国会で議論を呼んだ老後の貯蓄の必要額2000万円については、実際の受給者（60歳以上）の4割が2000万円超としましたが、まだ受給年齢を迎えていない世代では、この割合が半数に達しており、人生百年時代を迎え現役世代に不安感が強いことが窺われます。

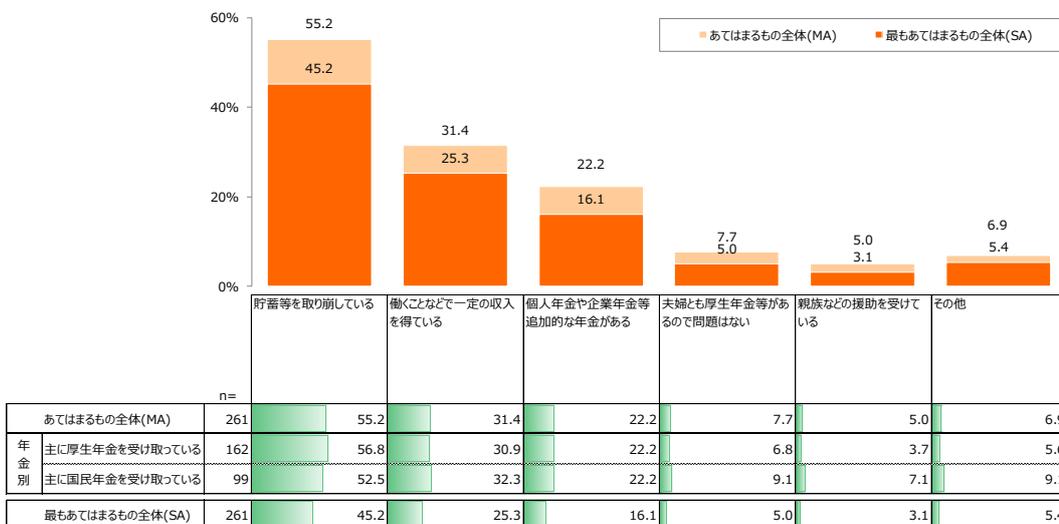
Q（厚生年金を受け取っている方に対して）

現在の年金制度の給付水準は、満額で一人16万円程度、夫婦で22万円程度です。

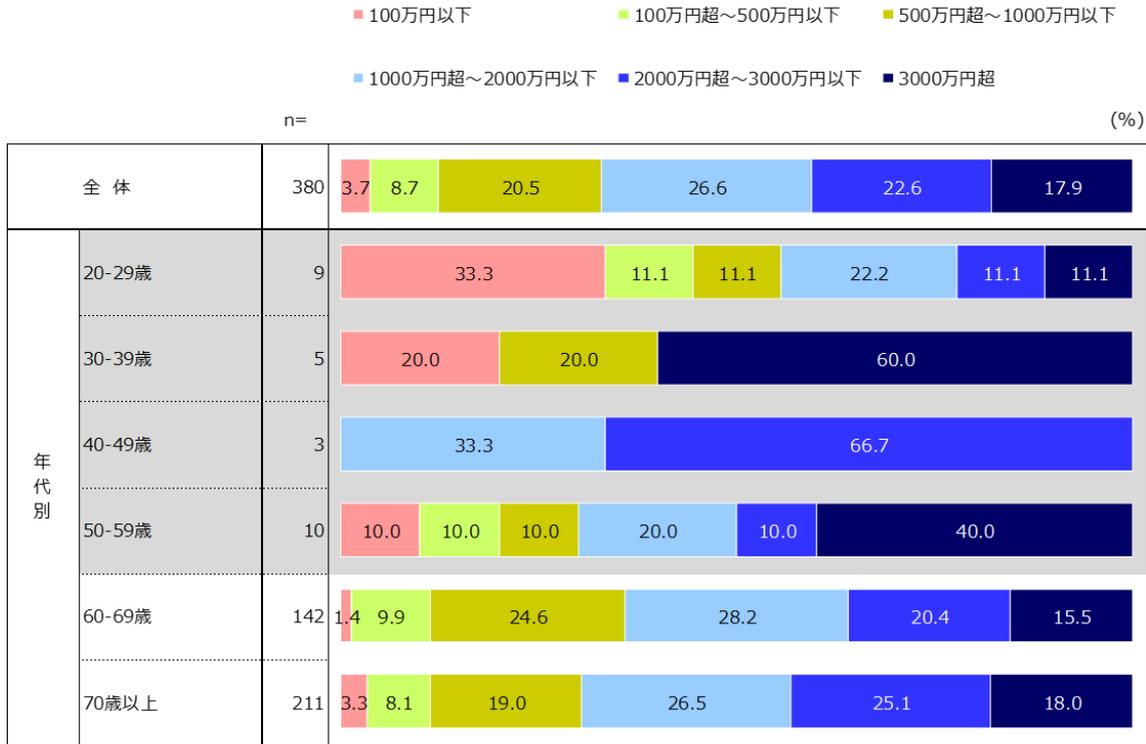
給付額に不足はありますか。不足の場合、不足額は月額でいくら程度ですか。



Q（「年金が不足している」と回答した方に対し、）不足額は主にどのように対応していますか。

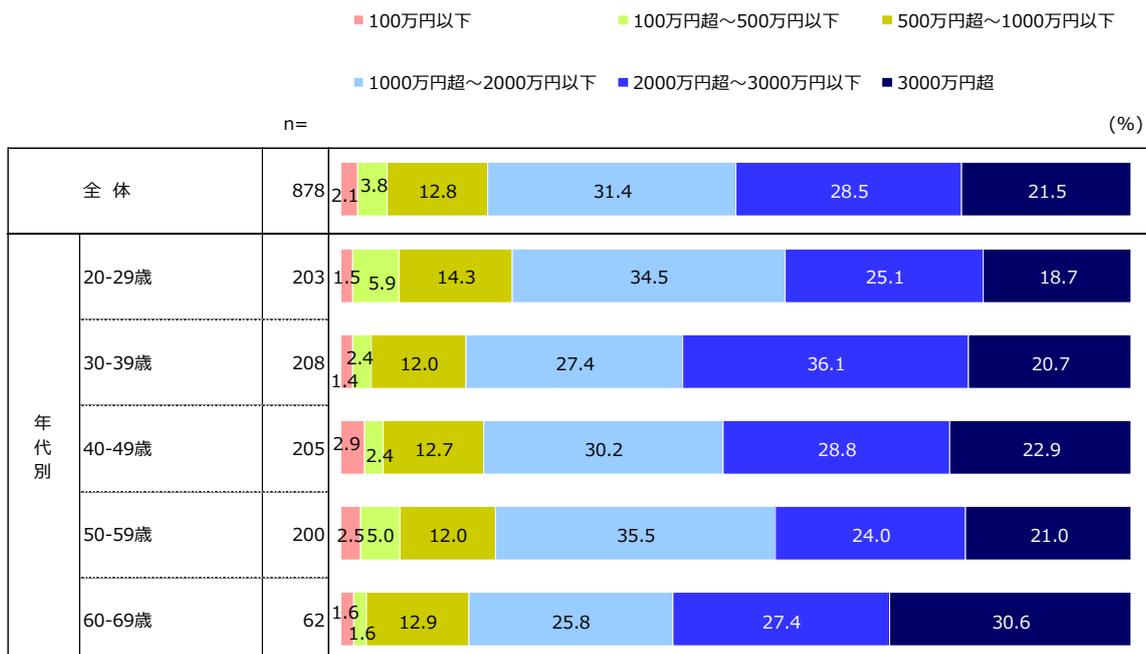


Q（「年金を受け取っている」と答えた方に対して）老後の備えはどの程度の貯蓄等が必要だと思えますか。



※n=30未満はクレーアウト
 ※1%未満は非表示

Q（「まだ年金を受け取る年齢ではない」と答えた方に対して）老後の備えはどの程度の貯蓄等が必要とされますか。

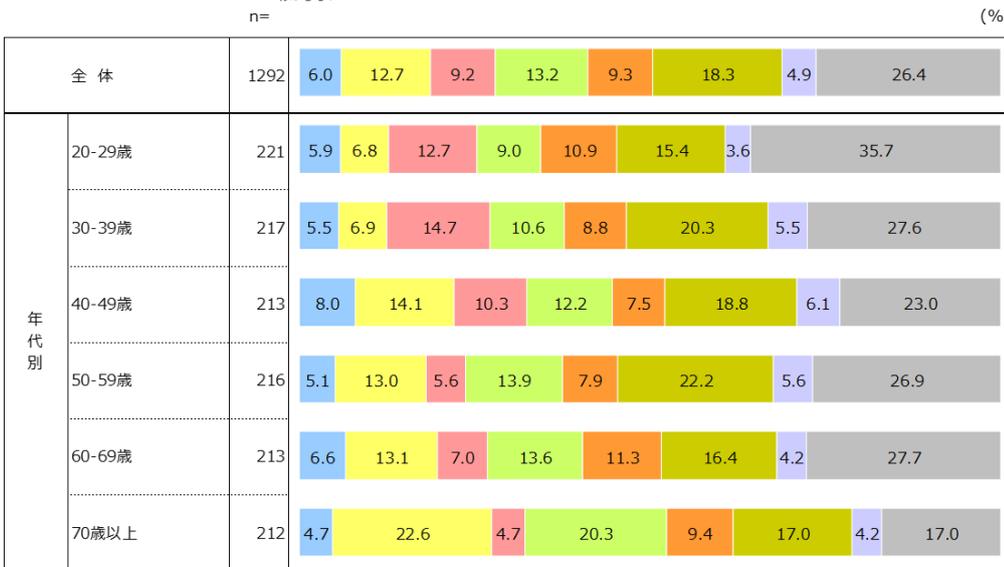


■制度改革の方向性は、「消費税の目的税化など抜本的な改革」(18%)、「働き手の増加」(13%)、「支給開始時期を70歳に向けて延ばす」(13%)の順だが収斂していない。

年金制度の改革の方向性は、70歳以上を除き、消費税の目的税化など抜本的な改革を求める意見が一位ですが、他の回答を大きく上回るわけではなく、不安はあっても具体的な方向について考えがまとまっていないのが窺われます。70歳以上の方では、その前提は回答により異なるものの、現行の給付水準の維持を求める声が合計では半数を超えています。

Q 年金制度の改革の方向性としてあなたのお考えに最も近いものをお選びください。

- 現行の給付水準・支給開始時期を維持するため、増税や保険料率の引上げを行う
- 現行の給付水準を維持するもの、高齢者の就労環境を整備し支給開始時期を70歳に向けて延ばす
- 働き手の負担を軽減するため、現行の給付水準の引下げや支給開始時期の繰延を行う
- 高齢者や女性などの働き手を増加させれば、現行の給付水準・支給開始時期を維持することは可能である
- 経済成長を図れば、現行の給付水準・支給開始時期を維持することは可能である
- 保険料を減らし消費税を年金目的税に変更したり、老後の所得水準に応じた年金額のカットなど抜本的な制度改革を行う
- その他
- わからない



※1%未満は非表示

Q 年金制度の改革の方向性として、あなたのお考えに最も近いものをお選びください。

(男女合算)

	TOTAL	現行の給付水準・支給開始時期を維持するため、増税や保険料率の引上げを行う	現行の給付水準を維持するもの、高齢者の就労環境を整備し支給開始時期を70歳に向けて延ばす	働き手の負担を軽減するため、現行の給付水準の引下げや支給開始時期の繰延を行う	高齢者や女性などの働き手を増加させれば、現行の給付水準・支給開始時期を維持することは可能である	経済成長を図れば、現行の給付水準・支給開始時期を維持することは可能である	保険料を減らし消費税を年金目的税に変更したり、老後の所得水準に応じた年金額のカットなど抜本的な制度改革を行う	その他	わからない
TOTAL	1,292	6.0	12.7	9.2	13.2	9.3	18.3	4.9	26.4
20-29歳	221	5.9	6.8	12.7	9.0	10.9	15.4	3.6	35.7
30-39歳	217	5.5	6.9	14.7	10.6	8.8	20.3	5.5	27.6
40-49歳	213	8.0	14.1	10.3	12.2	7.5	18.8	6.1	23.0
50-59歳	216	5.1	13.0	5.6	13.9	7.9	22.2	5.6	26.9
60-69歳	213	6.6	13.1	7.0	13.6	11.3	16.4	4.2	27.7
70歳以上	212	4.7	22.6	4.7	20.3	9.4	17.0	4.2	17.0

■ 属性内1位
 ■ 属性内2位

3. 医療保険制度

●医療保険制度については、半数以上が現行の自己負担水準を適切と考えているが、高齢者の自己負担割合については世代間で意見が分かれています。

医療保険制度の自己負担については、負担割合が軽減されている70歳以上の方も含め、半数以上の方が現在の自己負担を適切と考えています。負担が高いとする回答は40代～60代で高く、70歳以上でも負担が高いとする方が低いとする方を上回っています。

自己負担が高い or 低いとした方を対象とした質問では、全体として自己負担割合を下げるべきとする意見が一位ですが、20代・30代では高齢者の自己負担割合を上げるが一位になる一方、60代以上では、高齢者の自己負担割合を逆に下げるが一位となり、世代間の意見の相違が明らかとなっています。

Q 現行の医療保険の自己負担は適当だと思いますか。(通常3割負担、70歳以上2割、75歳以上1割が基本で、所得に応じた月額負担の上限あり)



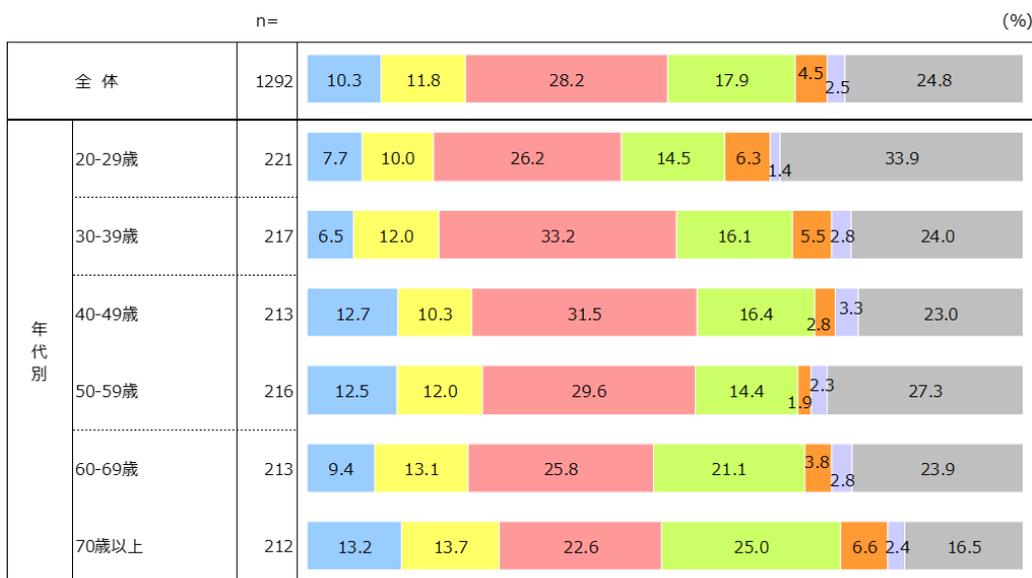
■改革の方向性は、医療費増加抑制のため「各種見直しを許容」が一位、水準の維持のため「負担増を許容」が合計で二位に続く。医療費増の抑制方法では、「慢性化する疾病への治療内容の簡略化」が一位で、「公的保険の適用範囲の大幅限定」、「AI等の活用によるコスト削減」と続いた。

少子高齢化が進む中これ以上の負担増は困難として、公的医療の適用範囲を含めた見直しをやむを得ないとする回答が一位（28%）となりましたが、現行制度の維持のため「保険料の引上げや増税」、「自己負担の増加」を許容する方の割合も合計で22%に達しています。一方、健康維持や未病対策で「医療費増を抑制できる」と考える方は年齢が高くなるほど増え70歳以上では一位となり、願望も含めて楽観的な見方を有していることが窺えます。

また、具体的な医療費の伸びの抑制策としては、「慢性疾患の診療報酬を下げ治療内容を簡略化」（35%）、「欧州のように公的保険の適用範囲を大幅に限定」（25%）、「AI等の活用による医療の生産性向上によるコスト削減」（25%）の順となり、治療内容や医療保険適用範囲の見直しにより医療費増を抑制すべきとの回答が多くみられました。一方、20代では、AIやロボットの活用によるコスト削減への期待が高く、60代まで年代が上がるほどホームドクターの義務付け等による安易な医療機関利用の抑制策への支持が増加してきます。

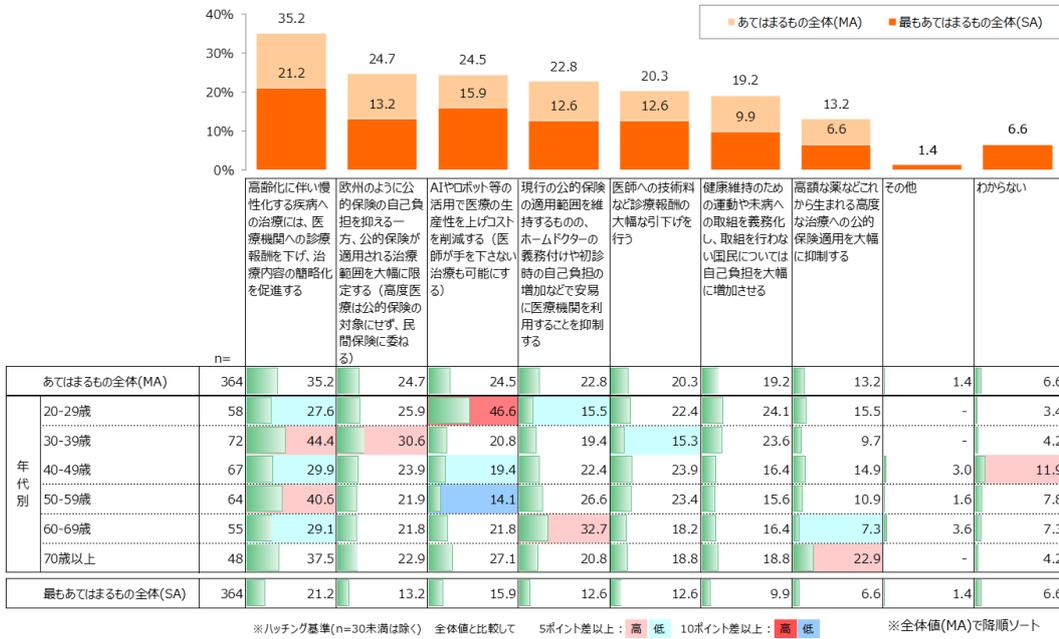
Q 医療制度の改革の方向性としてあなたのお考えに最も近いものをお選びください

- 現行の誰でも公的保険で高いレベルの医療を受けられる制度を維持し、国民医療費全体の増加を受け入れ、主に保険料引上げや増税で対応する
- 現行の誰でも公的保険で高いレベルの医療を受けられる制度を維持し、国民医療費全体の増加を受け入れ、主に自己負担の増加で対応する
- 少子高齢化が進む中ではこれ以上の負担の増加は難しいので、国民医療費の増加を抑制するため、公的保険が適用される医療の範囲を含め各種の見直しはやむを得ない
- 健康維持のための運動や未病対策に予算を振り向ければ、国民医療費の増加は抑制できる
- 医療やヘルスケアは有望な産業であるため、国民医療費が増加しても経済の成長に寄与すれば問題ない
- その他
- わからない



※1%未満は非表示

Q (医療費の伸びを抑えるべきと考える方に対して) どのような方法で医療費の伸びを抑制するのが適切だと思いますか。



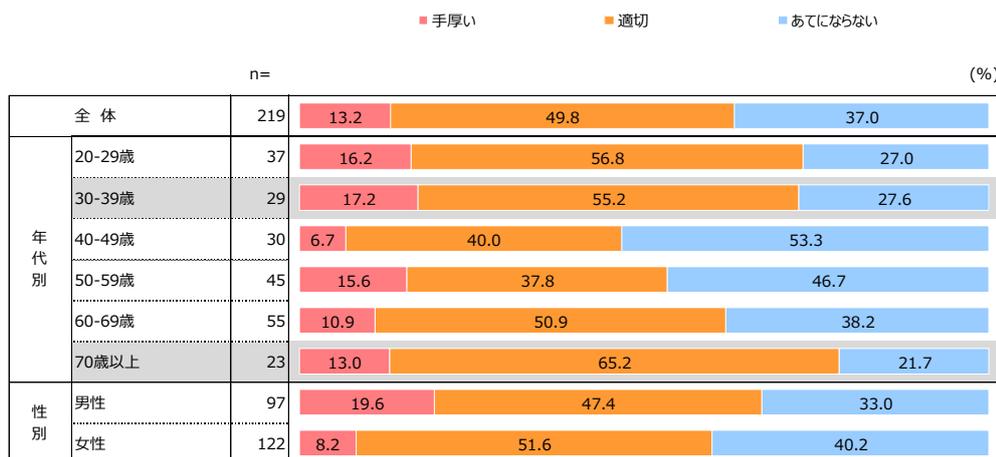
4. 介護保険制度

■介護保険制度については、サービス利用者の大半が「適切」ないし「手厚い」とする一方で、非利用者では「あてにならない」が多く、当事者が否かにより評価が分かれた。

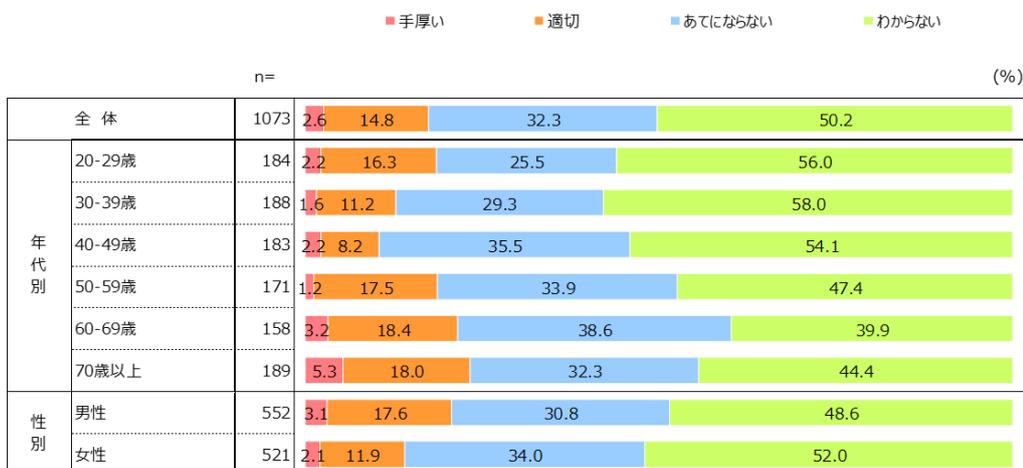
回答者の16%が本人ないし家族が介護サービスを利用しているが、介護保険制度の評価については、サービス利用者では大半(63%)が肯定的なものに対し、非利用者では、わからないと答えた半数を除けばあてにならないとする回答が多数となりました。

利用者の中でも、自身も働きつつ介護の担い手になる40代は特筆してあてにならないと答える人が半数を超える結果となりました。また、介護の担い手になる傾向が強い女性に制度に対しより否定的な意見が多く見られます。

Q (「介護保険サービスを利用している」と答えた方に対し) 現在の介護保険制度についてどう思いますか。



Q (利用していない方に対して) 現在の介護保険制度についてどう思いますか。



※1%未満は非表示

■改革の方向性は、高齢者を中心に「健康維持等の取組で給付費用の抑制可能」が一位で、担い手の負担増を避けるための制度の縮小と負担増でもサービス拡充の意見が拮抗。

制度改革の方向性を聞いたところ、高齢者を中心に「健康維持等の取組みにより給付費用の抑制は可能」が2割を超えて一位となり、「担い手の負担増は困難なため制度を縮小」と「保険料の引上げ等をしてでも平均寿命の延びに対応しサービスを拡充」とする意見が16%台の小差で続きました。男性が女性より負担増はやむを得ないとする傾向が強い一方、女性は健康維持等の取組みにより給付費用の抑制は可能とする意見が多く、男女の違いが表れる結果となりました。

なお、介護保険料の徴収時期の40歳未満への引き下げについては賛否が分かれています。

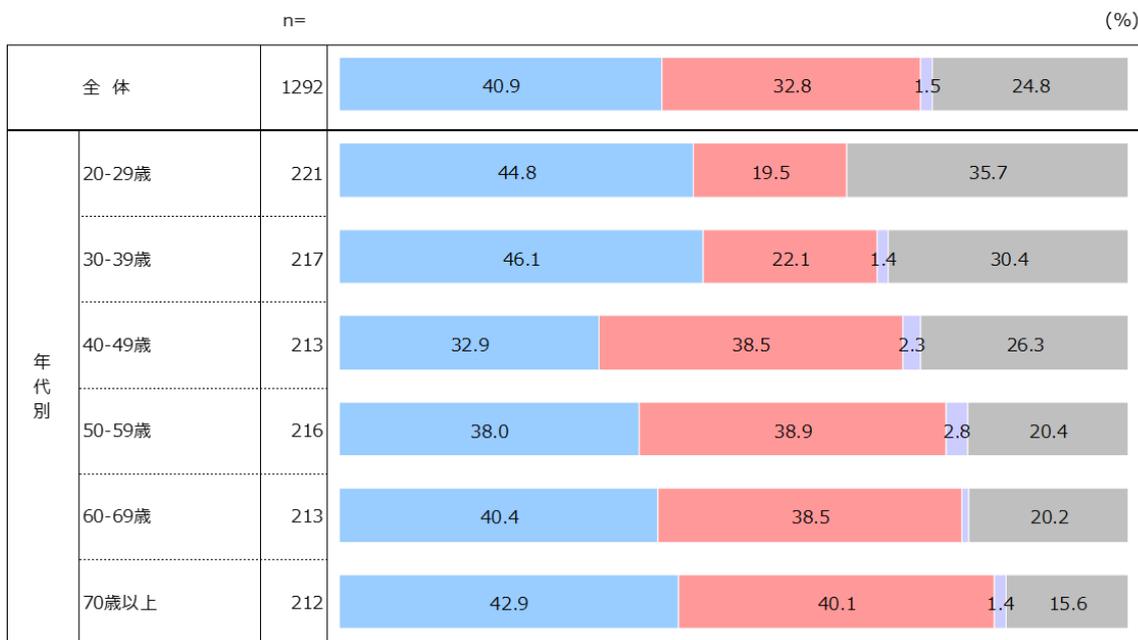
Q 介護保険制度の改革の方向性についてあなたのお考えに最も近いものをお選びください

- 平均寿命が延びていることからサービス内容を拡充すべきで、その負担のため保険料の引上げや自己負担増もやむを得ない
- サービス内容は現行のままで良いが、無駄な利用を抑制するため自己負担割合を引き上げるべき
- 高齢化に伴い利用者が増加する一方、担い手の負担増は難しいため、利用者の絞り込みやサービス内容の見直しなど制度を縮小すべき
- 健康維持のための運動や未病への取組を強化すれば、国民医療費と同様に介護サービスにかかる給付費用の抑制は可能
- 全体の費用を抑制するため、保険による介護事業者や介護士への支払いを抑制すべき
- その他
- わからない

		n=	(%)						
全体		1292	16.0	12.2	16.7	20.3	3.1	2.6	29.1
性 × 年 代 別	男性20-29歳	114	14.0	9.6	21.9	14.0	2.6	1.8	36.0
	男性30-39歳	109	20.2	23.9	16.5	11.9	3.7	3.7	20.2
	男性40-49歳	105	16.2	14.3	19.0	16.2	1.9	1.9	30.5
	男性50-59歳	108	23.1	13.0	13.0	16.7	6.5	2.8	25.0
	男性60-69歳	105	16.2	16.2	17.1	18.1	3.8	5.7	22.9
	男性70歳以上	108	20.4	13.0	18.5	30.6	1.9	2.8	13.0
	女性20-29歳	107	9.3	12.1	20.6	13.1	1.9		42.1
	女性30-39歳	108	12.0	9.3	16.7	13.9	3.7	4.6	39.8
	女性40-49歳	108	21.3	9.3	11.1	22.2	2.8	1.9	31.5
	女性50-59歳	108	14.8	7.4	15.7	23.1	1.9		36.1
	女性60-69歳	108	13.0	7.4	14.8	32.4	2.8	1.9	27.8
女性70歳以上	104	11.5	11.5	15.4	31.7	3.8	1.9	24.0	

Q 介護サービスの利用は高齢になってからが多いため、介護保険料の徴収は40歳以上を対象にしています。介護保険も健康保険のように徴収を行う時期を引き下げるべきと思いますか。

- 健康保険と異なり、介護は多くの場合高齢になってから利用するため、現状が適切
- 平均寿命が延びより多くの人が介護サービスを利用することが見込まれるため、もっと若い時期から保険料の徴収を始めるべき
- その他
- わからない



※1%未満は非表示

5. 制度の支え手の拡大策と子育て・教育支援

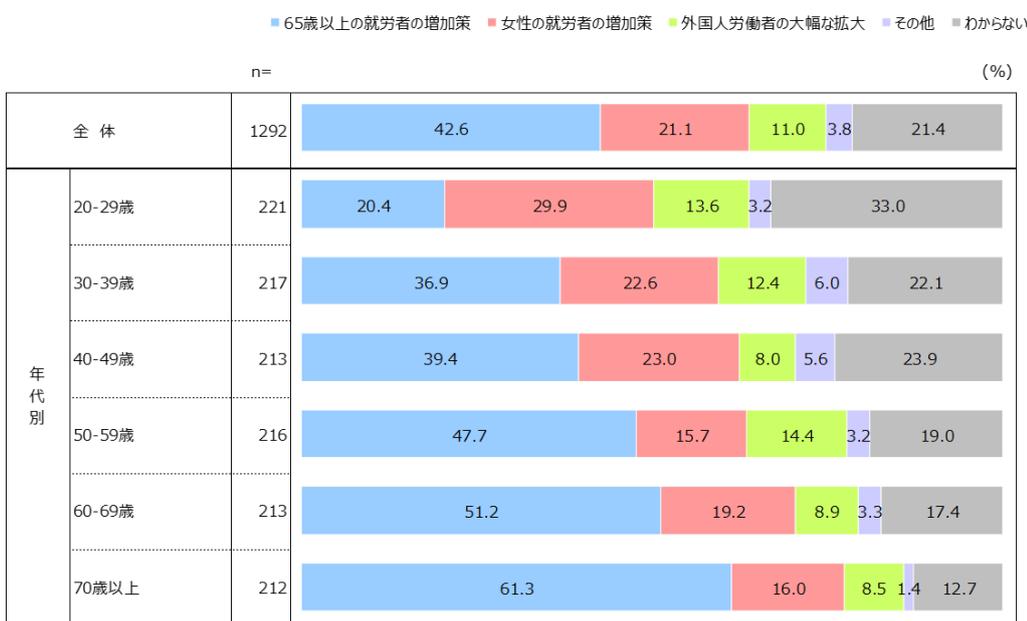
■就労人口の拡大策には、4割が65歳以上就労者の増加策を、2割が女性就労者の増加策をあげ、高齢者向け施策は定年や再雇用期間の延長が、女性向け施策は保育所等の拡充が一位。

就労人口の拡大策について聞いたところ、「65歳以上」が43%で最も高く、「女性」は21%と続き「外国人労働者」は11%にとどまりました。20代では「女性就労者の増加策」が高齢者を上回りますが、年代とともに高齢者が圧倒的になります。

また、具体的な拡大策については、高齢者向けには「定年や再雇用期間の延長」を挙げる回答が多く、50代以降は半数を超える勢いとなります。一方、米国のような弾力的な雇用や賃金設計にも40代(26%)を中心に一定の支持があることがわかりました。

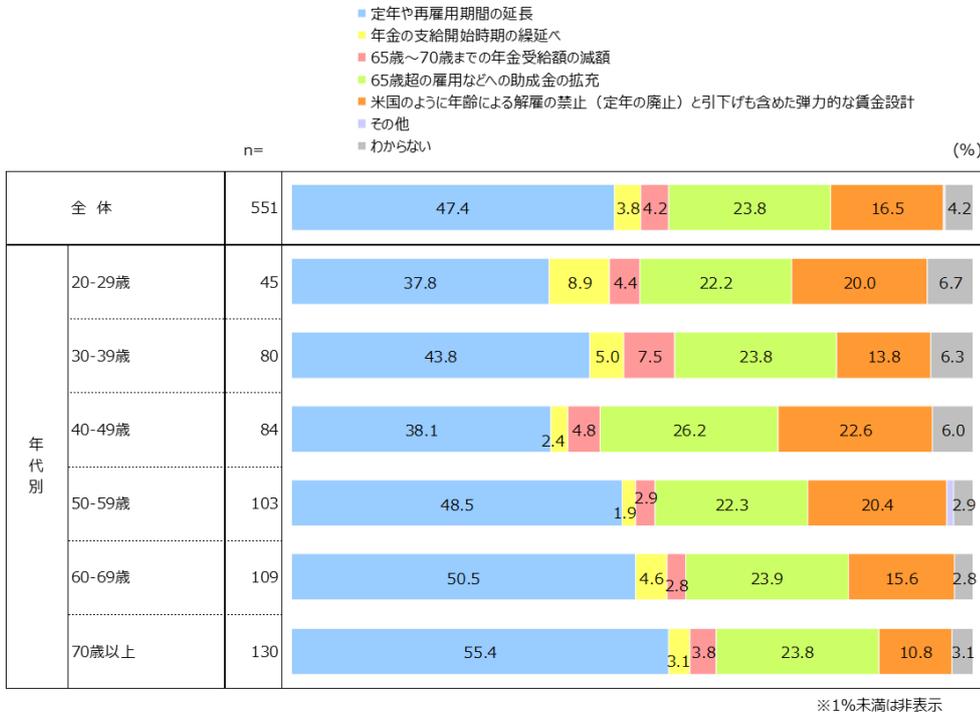
女性向けの拡大策としてどのような対策が必要か聞いたところ、「保育所や学童保育の拡充」が1位(60.8%)ですが、「短時間労働や在宅勤務の拡充」(53.5%)、「同一労働同一賃金などパートタイムの処遇向上」(39.9%)も大きな支持を集めました。

Q 社会保障制度の支え手である就労人口の拡大策としてあなたのお考えに最も近いものをお選びください

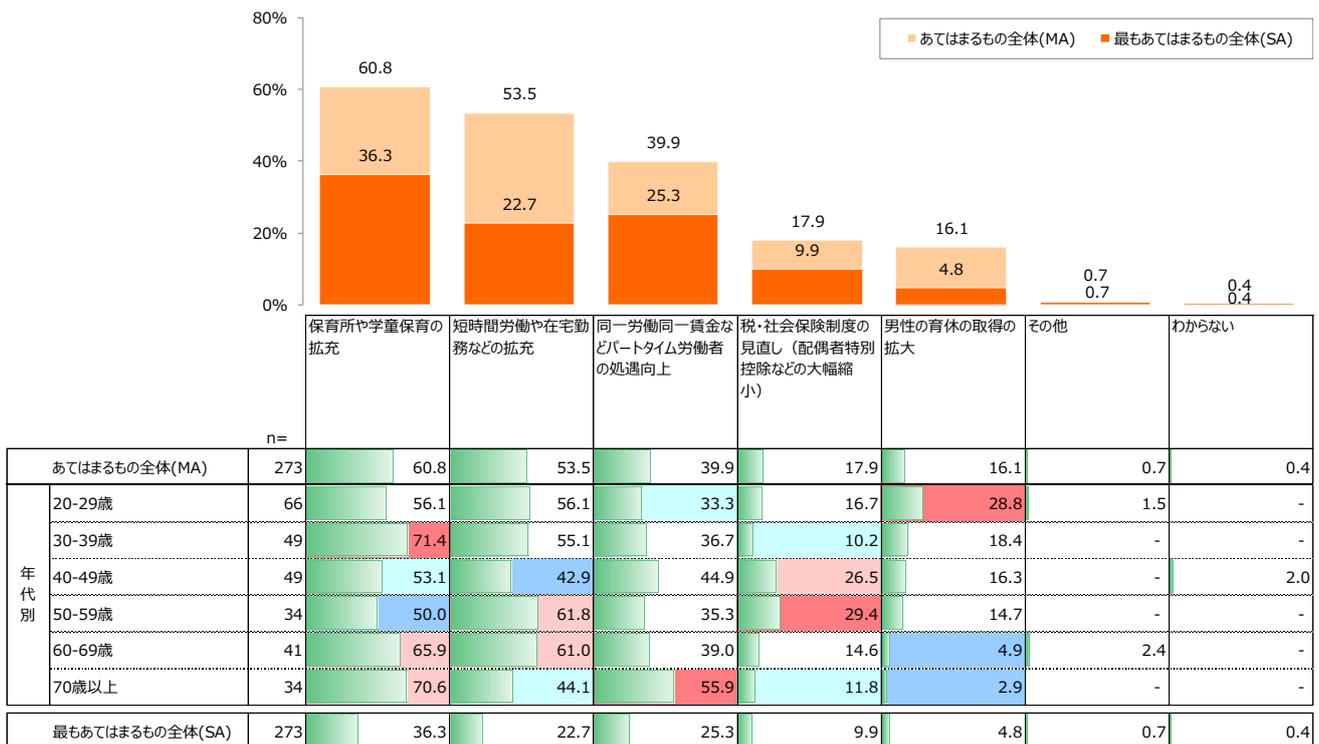


※1%未満は非表示

Q (支え手の就労人口拡大策として「65歳以上就労者の増加策」と答えた方に対して)
 65歳を超えた就労の拡大には次のどの対策が最も適当だと思いますか。



Q (「女性の就労増加策」が必要と考えている方に対して) 女性の就労の拡大には次のどの対策が必要だと思いますか。



■子育て・教育支援については、「保育所や学童保育の拡充」が4割、次いで「大学の無償化の拡大」が2割弱で、私立高校の無償化等への支持は低い。

子育てや子供への教育支援で最も必要な分野を聞いたところ、「保育所や学童保育の拡充」が4割と最も高く、以下「大学の無償化の拡大」(18%)、「幼児教育の無償化」(15%)、「私立高校の実質無償化」(8%)となりました。無償化策では、抱える子供の年齢状況で年代間の支持が異なりますが、特に私立高校の実質無償化について低い支持がみられました。

50代以上では保育所等の拡充の支持が特に高く、孫のお世話に疲れている高齢者の本音が窺われる結果となりました。

Q 子育てや子供への教育支援で最も必要な分野は次のどれだと思いますか。

- 保育所や学童保育の拡充
- 幼児教育の無償化
- 私立高校の実質無償化（一定額の補助）
- 大学の無償化の拡大（学費の減免や給付型奨学金の拡大）
- その他
- わからない



※簡略版は株式会社パソナグループのプレスリリースページに掲載しております。詳しくはパソナグループ Web サイトをご覧ください。

▼報道関係者お問合せ

株式会社パソナグループ 広報部
 担当：中村

Tel : 03-6734-0215

E-mail : p.kohobu@pasonagroup.co.jp

▼その他のお問合せ

株式会社パソナグループ パソナ総合研究所 E-mail : pi@pasonagroup.co.jp